

令和4年度（2022年度）

管理事業名	非核平和都市宣言事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり			
						施策 1	非核平和への貢献			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	16	人権費
部局名	市民部	予算執行 所属	人権政策室							
事業の目的と概要 【目的】 昭和58年（1983年）に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 非核平和都市宣言事業（市民平和のつどい開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
平和祈念資料館主催事業の参加者数	人	68	307	1,472	平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数
平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数	件	42	51	50	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数（図書を除く）
平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数	人	58	90	135	平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 平和祈念資料館主催事業の参加者数についての評価 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、平和映画会を通常定員の半数としながら、行ってきたことと、休館をせず、主催事業の企画展等を実施したことから、前年度より増加。</p> <p>【成果指標2】 平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数についての評価 ・学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動を継続して取り組んでいる。</p> <p>【成果指標3】 平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数についての評価 ・休館をしなかったことから、来館者数が増加したことに伴い、増加。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・その他流動負債、その他固定負債は千里ニュータウンプラザ（平和祈念資料館分）の土地家屋取得に要した経費に係る債務である。 ・経常経費の主なものは、給与関係費と物件費であり、経常経費の83%を占めている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・PFI事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ（平和祈念資料館分）の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年間の償還期間である。 ・平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、休館することがなかったことから、来館者数、平和映画会参加者数が増加した。今後も主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取組を支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要がある。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,982	13,180	199
未収金	-	-	-	地方債	11	11	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,739	1,937	199
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	60,009	58,406	△1,603	その他流動負債	11,233	11,233	-
土地	-	-	-	固定負債	118,556	107,386	△11,170
建物・工作物	60,009	58,406	△1,603	地方債	65	54	△11
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,398	17,471	73
無形固定資産	74	74	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	101,093	89,861	△11,233
土地	-	-	-	負債の部合計	131,538	120,566	△10,972
建物・工作物	-	-	-	純資産	△71,455	△62,086	9,369
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△71,455	△62,086	9,369
資産の部合計	60,083	58,480	△1,603	負債及び純資産の部合計	60,083	58,480	△1,603

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	42	24	31	7
経常収入 小計(a)	42	24	31	7
経常費用				
給与関係費	28,201	30,522	31,472	950
物件費	8,298	11,181	9,754	△1,427
維持補修費	429	220	1,287	1,067
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	111	123	115	△8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,726	1,739	1,937	199
退職手当引当金繰入額	521	1,810	1,620	△190
支払利息	2,622	2,399	1,746	△653
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	43,511	49,597	49,534	△63
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△43,469	△49,573	△49,503	70
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△43,469	△49,573	△49,503	70
一般財源充当額	54,518	58,857	58,871	14
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,049	9,285	9,369	84

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	42	24	31	7
行政サービス活動支出	43,317	47,638	47,659	21
行政サービス活動収支差額	△43,275	△47,614	△47,628	△14
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,243	11,243	11,243	-
財務活動収支差額	△11,243	△11,243	△11,243	-
収支差額 合計	△54,518	△58,857	△58,871	△14
一般財源充当額	54,518	58,857	58,871	14
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 建物・工作物	平和祈念資料館の減価償却費による減 1,603千円
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の給料・職員手当等による増 950千円
【PL】 物件費	千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)修繕委託料の減 2,333千円 千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)光熱水費の増 643千円
【PL】 維持補修費	非核平和都市宣言啓発標柱の修繕による増 1,067千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたり のコスト	コスト 115円	131円	130円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
市民1人あたり130円のコストがかかっている。
(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	25,831	846	3.00
会計年度任用等	9,198		
特別職非常勤	-		
合計	35,029		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		18.5	20.7	22.8	2.1
施設維持補修費比率		0.6	0.3	1.7	1.4
経常費用対公共資産比率		57.5	65.6	65.5	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	100.0	99.9	△0.1